

TICAD7 Side Events

JICA Seminar Series プログラム



JICAウェブサイト
サイドイベント



プログラムの内容は変更になる可能性があります。
最新情報や参加条件などは
JICAのウェブサイトでご確認ください。
すべてのセッションの座席は、招待席以外は先着順になります。

JICAウェブサイト
「アフリカひろば」



JICAアフリカ部
Facebook
「アフリカひろば」



独立行政法人国際協力機構 アフリカ部
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル



2019.8.26-30 | YOKOHAMA | JAPAN



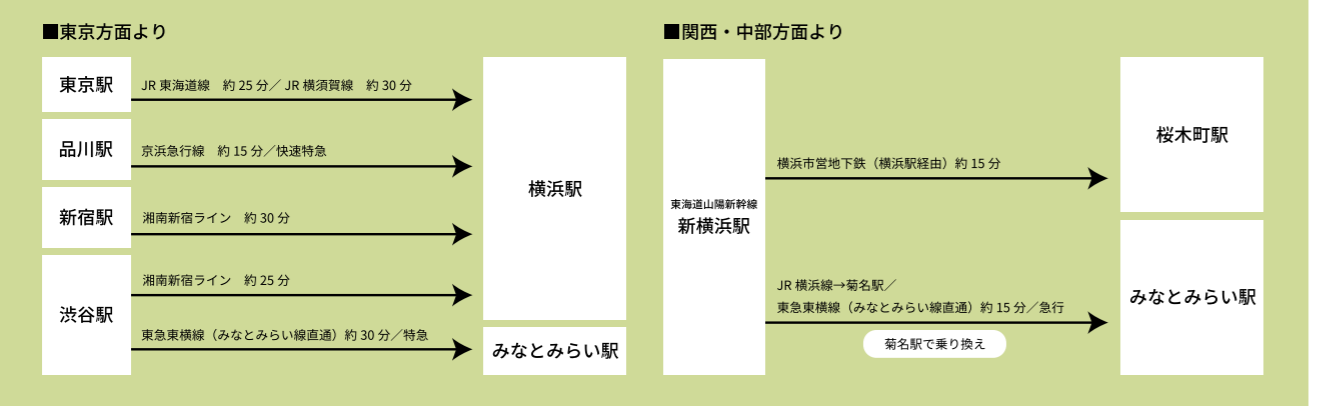
目次

- 会場周辺地図と交通のご案内 02
- JICAについて 03
- プログラム一覧表 04
- 主催サイドイベント詳細 08
- 共催イベント詳細 39
- ブース展示 39

会場周辺地図と交通のご案内

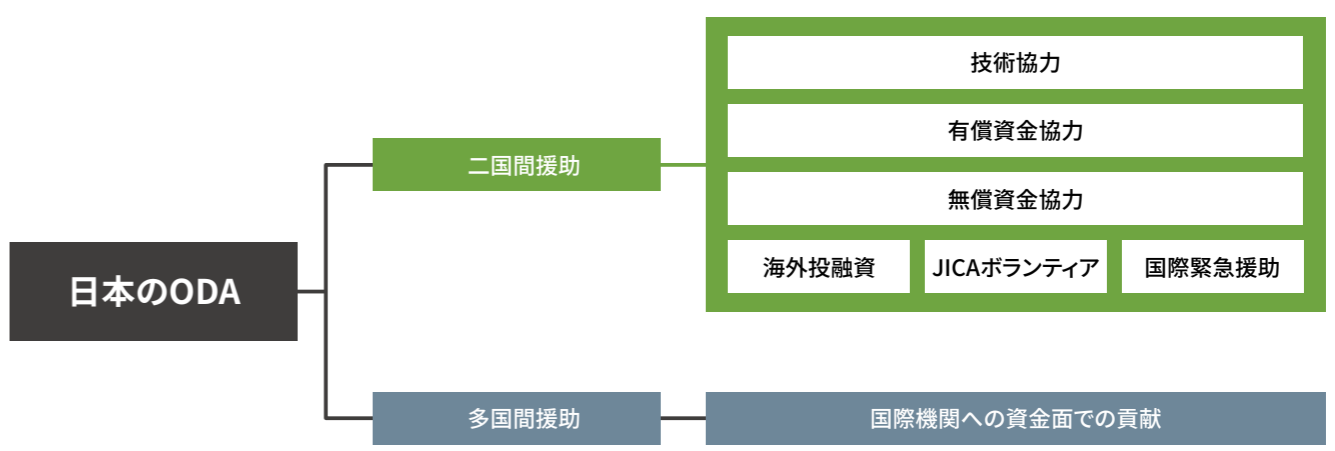
ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル/
パシフィコ横浜/JICA横浜/はまぎんホール

【鉄道ご利用の場合】

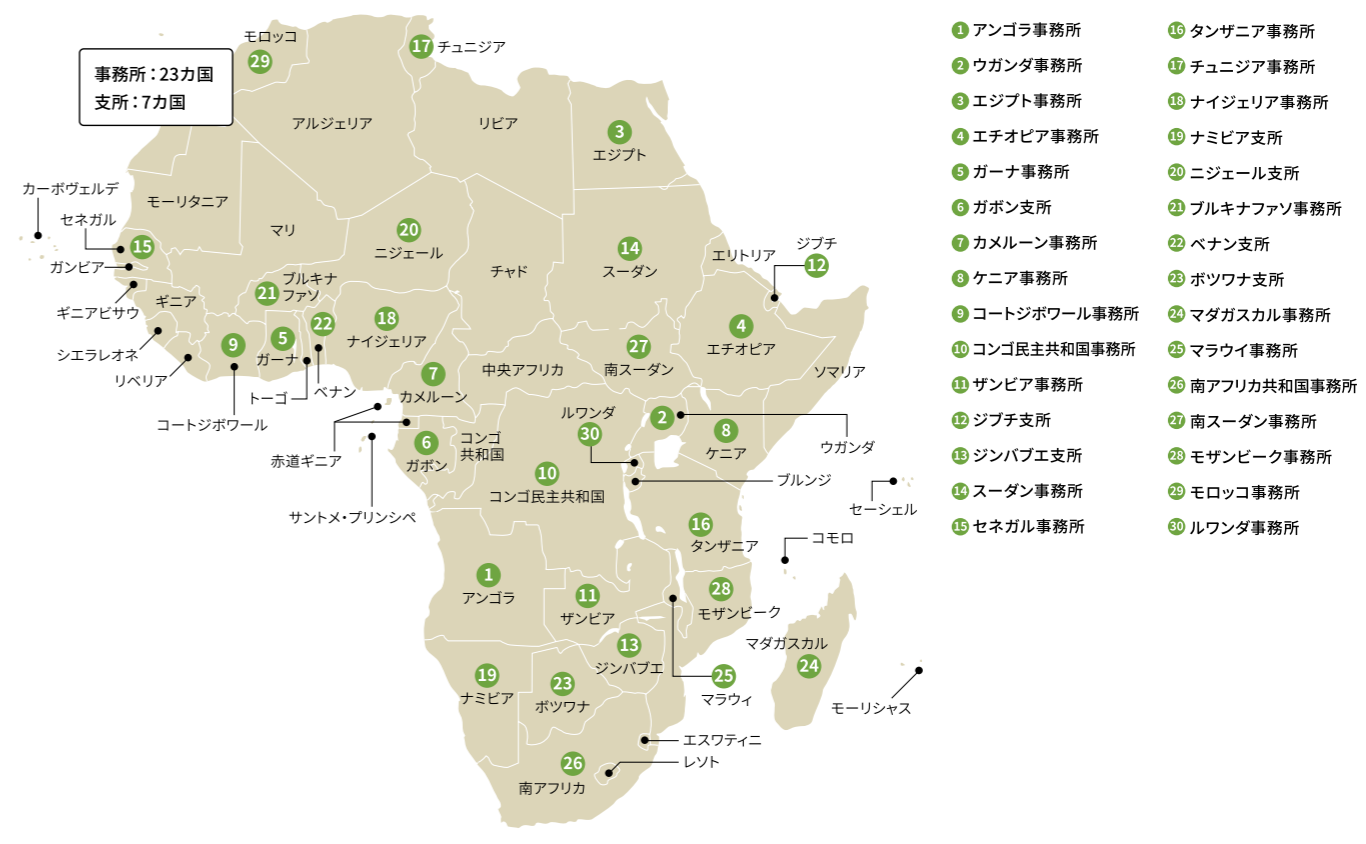


JICAについて

JICAは日本の二国間援助の中核を担う世界有数の開発援助機関です。技術協力、有償資金協力、無償資金協力を中心としたさまざまな支援メニューを効果的に活用し、開発途上国が抱える課題解決を支援するため、世界の150以上の国と地域で事業を展開しています。



JICAのアフリカ拠点



※地図上の国境線はJICAの見解を示したものではありません

《プログラム》

8.26 mon

時間	分野	イベント名	共催	会場	言語	ページ
09:30 17:30	都市、環境	「アフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP)」第2回全体会合 (1日目)	環境省/横浜市/国連環境計画 (UNEP)/国連人間居住計画 (UN-Habitat)	はまぎんホール ヴィアマーレ	日本語 英語 仏語	P8

8.27 tue

時間	分野	イベント名	共催	会場	言語	ページ
10:00 12:00	開発金融	持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた産官学連携促進のあり方についてー開発金融機関 (DFIs) との協働による具体的な取り組みに向けてー	南部アフリカ開発銀行 (DBSA) / 東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) / 南部アフリカ開発銀行協会 (SADC-DFRC) / 東部・南部アフリカ貿易開発銀行 (TDB)	JICA 横浜 かもめ	日本語 英語 仏語	P9
10:30 17:00	都市、環境	「アフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP)」第2回全体会合 (2日目)	環境省/横浜市/国連環境計画 (UNEP)/国連人間居住計画 (UN-Habitat) / 横浜市	パシフィコ横浜 展示ホール B02	日本語 英語 仏語	P8
13:00 15:00	カイゼン・イノベーション	イノベーションを通じたアフリカの社会・経済構造転換	AUDA-NEPAD (アフリカ連合開発庁ーアフリカ開発のための新パートナーシップ)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル シルク	日本語 英語 仏語	P10
13:00 17:00	都市と連結性	アフリカにおける持続可能な都市とコネクティビティ向上の実現ー質の高いインフラがアフリカの都市にもたらす可能性ー	国土交通省 アフリカ・インフラ協議会 (JAIDA)	パシフィコ横浜 展示ホール C	日本語 英語 仏語	P11
16:00 18:00	栄養	IFNA を通じた全アフリカでの栄養改善ー栄養素やセクター連携に着目した活動の優良事例、課題、可能性ー	AUDA-NEPAD (アフリカ連合開発庁ーアフリカ開発のための新パートナーシップ)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル シルク	日本語 英語 仏語	P12
16:00 18:00	高等教育	アフリカ科学技術のための高度人材育成と大学間連携	アフリカ地域持続可能な開発目標センター (SDGC/A) 政策研究大学院大学 (GRIPS)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル ラヴェラ	日本語 英語 仏語	P13
18:00 19:30	スポーツ	アフリカの開発に果たすスポーツの役割	フランス開発庁 (AFD) 世界銀行	パシフィコ横浜 展示ホール B03	日本語 英語 仏語	P14
17:00 20:00	文化	Bon for Africa ~アフリカ盆踊り~	Bon for Africa 実行委員会	象の鼻パーク 横浜市中区海岸通 1 丁目 雨天時: JICA 横浜 荒天時: 中止	—	P15

8.28 wed

時間	分野	イベント名	共催	会場	言語	ページ
10:00 12:00	電力	アフリカの未来の成長を支える電力セクターのイノベーション	世界銀行 アフリカ開発銀行 (AfDB) 米国国際開発庁 (USAID) Power Africa	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル ラヴェラ	日本語 英語 仏語	P16
13:00 14:30	法の支配 (児童労働)	人間中心の「法の支配」の実現に向けてー児童労働撤廃の取り組みからの学びー	—	JICA 横浜 かもめ	日本語 英語 仏語	P17
13:00 15:00	気候変動	サブサハラ・アフリカ気候変動との闘い	環境省	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル ラヴェラ	日本語 英語 仏語	P18
14:00 17:00	ジェンダー	女性と少女が変えるアフリカの未来ービジネスを通じた社会変革の可能性ー	横浜市 外務省	パシフィコ横浜 展示ホール B02	日本語 英語	P19
15:30 17:00	人獣共通感染症	アフリカにおける人獣共通感染症との闘い: 日・OIE 協調プログラム	外務省 国際獣疫事務局 (OIE) 農林水産省	パシフィコ横浜 アネックスホール F203	日本語 英語	P20
16:00 18:00	ビジネス	日本企業×アフリカ× JICAー現地の課題をビジネスに変えるー	—	JICA 横浜 かもめ	日本語 英語 仏語	P21
16:30 18:15	ビジネス、人材資源	ABE イニシアティブを通じたアフリカと日本の懸け橋ー日本企業のアフリカでのビジネス促進に向けてー	—	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル ラヴェラ	日本語 英語 仏語	P22
17:00 19:00	教育	アフリカの未来を創るこれからの教育	世界銀行 (調整中)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル シルク	日本語 英語 仏語	P23

8.29 thu

時間	分野	イベント名	共催	会場	言語	ページ
09:00 10:40	平和	ハイレベルサイドイベント 移動を強いられている人々 ―連帯とパートナーシップの 発展へ向けて―	アフリカ連合委員会 (AUC) / 国 連アフリカ担当事務総長特別顧 問室 (UNOSAA) / 国連難民高等 弁務官事務所 (UNHCR)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル シルク	日本語 英語 仏語	P24
10:00 11:30	農業 (SHEP)	100 万人の農家に SHEP を	国際農業開発基金 (IFAD)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル ラヴェラ	日本語 英語 仏語	P25
10:00 13:00	物流ネットワーク	2030 年の自由で開かれた インド太平洋地域の グローバルロジスティクス・セミナー	—	JICA 横浜 かもめ	日本語 英語 仏語	P26
11:45 13:45	質の高い成長	アフリカの質の高い成長 ―持続可能、包摂的かつ 強靱な開発を目指して―	国連開発計画 (UNDP)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル シルク	日本語 英語 仏語	P27
13:00 15:00	森林管理	森から世界を変える ―アフリカにおけるより良い森林ガバナ ンスのためのイノベティブな技術・ア プローチ―	宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 国際熱帯木材機関 (ITTO)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル ラヴェラ	日本語 英語 仏語	P28
14:00 16:20	STI・ イノベーション	アイデアからアクションへ： アフリカ×科学・技術・イノベーシ ョン (STI)	世界銀行 国連開発計画 (UNDP)	パシフィコ横浜 展示ホール B02	日本語 英語 仏語	P29
16:00 18:00	UHC	Sustainable UHC in Africa through Building Country Ownership	日本政府 世界銀行グループ Amref Health Africa UHC2030 国連児童基金 (UNICEF) グローバルファンド 武田薬品工業株式会社	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル ラヴェラ	日本語 英語 仏語	P30
17:00 18:45	ハイレベルパネル	JICA ハイレベルパネル 「グローバルガバナンスとアフリカの 開発：アフリカと日本の対応」	—	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル シルク	日本語 英語 仏語	P31

8.30 fri

時間	分野	イベント名	共催	会場	言語	ページ
09:00 11:30	民間投資	JICA-AfDB アフリカ投資セミナー・ 新連携枠組みローンチセレモニー	アフリカ開発銀行 (AfDB)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル シルク	日本語 英語 仏語	P32
09:30 14:30	ピッチイベント	アフリカ・日本 スタートアップ・ピッチ ―イノベーション推進 & パートナー発掘―	日本貿易振興機構 (JETRO) 国連開発計画 (UNDP) 外務省 日本経済新聞社	パシフィコ横浜 展示ホール B01	日本語 英語 仏語	P33
13:00 14:40	平和 (地方行政)	平和構築の実践： 地方行政とコミュニティの 「失われた絆」を取り戻す	—	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル ラヴェラ	日本語 英語 仏語	P34
13:00 15:00	保健・ イノベーション	イノベーションは アフリカの健康を変えられるのか？	—	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル シルク	日本語 英語 仏語	P35
15:30 17:30	障害	障害とアフリカ開発： 地域社会への包摂に向けて	認定 NPO 法人 DPI 日本会議	JICA 横浜 かもめ	日本語 英語 仏語	P36
16:00 17:30	農業 (CARD)	アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) フェーズ 2 ローンチング	アフリカ緑の革命のための同盟 (AGRA)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル ラヴェラ	日本語 英語 仏語	P37
16:00 18:00	債務持続性	アフリカにおける SDGs 達成に向けた 資金ニーズの充足と 財政・債務持続性の確保	アフリカ開発銀行 (AfDB)	ヨコハマ グランド インターコンチネン タル ホテル シルク	日本語 英語 仏語	P38

日時:8月26日(月) 09:30 - 17:30
 8月27日(火) 10:30 - 17:00
 場所:はまぎんホール「ヴィアマーレ」(26日)
 パシフィコ横浜「展示ホールB02」(27日)



共催：環境省／横浜市／国連環境計画(UNEP)／国連人間居住計画(UN-Habitat)
アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)
第2回全体会合

背景 アフリカの多くの国／都市では、都市化や経済発展に伴ってごみの発生量が急増しており、さらに今後15～20年で倍増することが予測されるなど、廃棄物管理が大きな課題となっている。2017年4月に設立された「アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)」は、廃棄物問題の改善に向けたさまざまな支援を通じ、2030年までにアフリカ諸国がきれいな街と健康な暮らしを実現し、廃棄物に関する「持続可能な開発目標(SDGs)」を達成することをミッションに活動している。今回の会合は、2018年の第1回全体会合(モロッコ)に続き第2回の全体会合となる。

目的 アフリカの都市における廃棄物管理の改善とSDGsターゲットの達成に向けた、多様な参加者間の学び合い・共創を促進する。

- キー**
クエスチョン
- ▶ アフリカの国／都市における持続可能な廃棄物管理の実現に向け、先進国の知識と経験をどのように活用すべきか？
 - ▶ 廃棄物管理に関する技術、住民啓発、データ活用などの革新的な解決策を、ACCPの活動を通じていかにスケールアップしていくか？
 - ▶ 資金ニーズの充足および政策優先度の向上を推進する上で、民間部門を含む多様なステークホルダーとの連携のあり方とは？

登壇者 日本国環境省
 横浜市
 国際協力機構(JICA)
 国連環境計画(UNEP)
 国連人間居住計画(UN-Habitat)
 アフリカ各国参加者等

日時:8月27日(火) 10:00 - 12:00
 場所:JICA横浜「かもめ」



共催：南部アフリカ開発銀行(DBSA)／東京大学未来ビジョン研究センター(IFI)
 南部アフリカ開発銀行協会(SADC-DFRC)／東部・南部アフリカ貿易開発銀行(TDB)

**持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた
 産官学連携促進のあり方について**

—開発金融機関(DFIs)との協働による具体的な取り組みに向けて—

背景 アフリカ諸国における持続可能な開発目標(SDGs)の達成には大きなリソース・ギャップがあることが認識されているなか、公共施設やサービスの担い手が必ずしも公的機関のみではないという考え方が定着しつつある。具体的には、PPPによる事業の推進や新たな金融手法による取り組みが顕在化しており、この実現には開発金融機関(DFIs)の役割がより重要視されている。

目的 本セミナーでは(主にPPPによる)インフラ開発に焦点を当てる。本セミナーでは、具体的なプロジェクトの実施を促すためのDFIsとステークホルダーのパートナーシップの強化に必要な政策・制度のあり方を議論する。

- キー**
クエスチョン
- ▶ SDGs達成に向けて、アフリカ諸国のインフラ開発を促進するための課題とは何か？
 - ▶ アフリカ諸国のインフラ開発において、DFIsはいかなる中核的な役割を担うべきか？
 - ▶ アフリカ諸国のインフラ開発を促進するために、日本政府および日系企業に求められるものは何か？

登壇者 Mr. Patrick Dlamini 南部アフリカ開発銀行(DBSA) 総裁
 武内和彦 東京大学未来ビジョン研究センター(IFI) 特任教授
 齊藤 修 国際連合大学サステイナビリティ高等研究所 アカデミック・ディレクター(UNU-IAS)
 Mr. Stuart Kufeni 南部アフリカ開発銀行協会(SADC-DFRC) 総裁
 Mr. Admassu Tadesse 東部・南部アフリカ貿易開発銀行(TDB) 会長兼総裁
 日系企業代表(調整中)
 日系企業代表(調整中)
 加藤 宏 JICA理事(あいさつ)
 栗栖昌紀 JICAアフリカ部アフリカ第三課長
 福永哲也 南部アフリカ開発銀行協会(SADC-DFRC) JICA専門家(開発金融) ※司会

日時:8月27日(火) 13:00 - 15:00

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「シルク」



共催：AUDA-NEPAD(アフリカ連合開発庁—アフリカ開発のための新パートナーシップ)
イノベーションを通じたアフリカの社会・経済構造転換

背景

イノベーションは「Agenda 2063」でアフリカ諸国が掲げている社会・経済転換の原動力である。本セミナーでは、アフリカで起きている2種類のイノベーション(漸進的イノベーションと急進的イノベーション)について議論する。カイゼンに代表される漸進的なイノベーションは、小さな改善の連続で既存の商品の生産性や競争力強化に貢献する。一方、急進的イノベーションは新商品、サービス、プロセス、ビジネスモデルを開発し、既存のビジネスに代わり新たな市場を創造する。成功している企業は両方のイノベーションを活用している。JICAは、斬新的イノベーションを起こす企業の能力は急進的イノベーションを起こすためにも必要不可欠との仮説のもと、2017年にアフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)と共に始めた「アフリカカイゼンイニシアティブ」を通じて、斬新的なイノベーションの促進を支援してきている。

目的

本セミナーを通じて、1)アフリカの社会・経済構造転換に対する、カイゼンに代表される漸進的イノベーションの役割、2)企業による両イノベーションを促進するために、各国政府、開発機関が何をすべきかを議論する。

キー
クエスチョン

- ▶ カイゼンに代表される斬新的なイノベーションはアフリカの社会・経済構造転換にどのように貢献しているのか？
- ▶ 起業家や企業が急進的イノベーションを推進するためにはどのような能力が必要なのか？
- ▶ 斬新的なイノベーションは急進的イノベーションを促進できるのか？

登壇者

Ibrahim Assane Mayaki AUDA-NEPAD 長官
Abiy Ahmed エチオピア首相(調整中)
Bezabeh Gebereyes エチオピア公務員任用委員会 委員長
Célestin Monga アフリカ開発銀行副総裁(調整中)
寺久保拓摩 株式会社サムライインキュベートアフリカ代表取締役
アフリカカイゼンアワード優勝企業(2社)
大野 泉 JICA 研究所 所長
中村俊之 JICA 産業開発・公共政策部 部長

日時:8月27日(火) 13:00 - 17:00

場所:パシフィコ横浜「展示ホールC」



共催：国土交通省／アフリカ・インフラ協議会(JAIDA)
アフリカにおける持続可能な都市と
コネクティビティ向上の実現

—質の高いインフラがアフリカの都市にもたらす可能性—

背景

JICAの「持続可能な都市イニシアティブ」は、アフリカにおける持続可能な都市開発のさらなる加速化を目指し、日本の自治体の知見、民間企業の技術力、そして世界銀行をはじめとする援助機関との連携を通じて、実行性の高いモデルを提案することを目的としている。同イニシアティブは1,000万人以上の人口を抱えるメガシティなどの急速な都市化が進む地域をターゲットとしており、また、経済・社会・環境・金融およびエネルギーなどの分野において、計画と実践面から持続可能な開発を実現することを重視している。また、TICADではこれまでにアフリカにおける回廊開発として、3つの回廊の整備にかかるイニシアティブを表明しており、これらの取り組みの成果やノウハウは、今後、この3つ以外の回廊開発にも波及させていくことが期待されている。

目的

持続的な都市開発に関するこれまでの経験を踏まえ、都市や回廊開発、連結性強化に向けた課題を明確化し、またアフリカの持続可能な都市開発や地域統合の実現に向けて、質の高いインフラに代表される日本の民間企業の技術や、関係機関の知見がどのように貢献できるのか、議論を行う。

キー
クエスチョン

- ▶ 都市開発における持続可能性は何を意味し、実現に向けた課題は何か？
- ▶ 地域統合に向けた回廊開発や連結性強化の役割と、TICADイニシアティブの3回廊の成果や知見の中で、今後他回廊で活用が期待されるものは何か？
- ▶ 質の高いインフラは、アフリカの都市開発や回廊開発にどのように貢献できるのか？また、日本企業の技術や知見はどのような貢献ができるのか？

登壇者

Ibrahim Assane Mayaki AUDA-NEPAD 長官
アフリカ4カ国からのハイレベル・スピーカー
(コートジボワール、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、タンザニア)(調整中)
御厨邦雄 世界税関機構(WCO) 事務総局長
Khaled Sherif アフリカ開発銀行(AfDB) 副総裁
Sameh Wahba 世界銀行(World Bank) Global Director, Urban, Disaster Risk Management, Resilience and Land Global Practice
Mario Pezzini OECD 開発センター 所長
加藤 宏 JICA 理事
外務省(調整中)
国土交通省(調整中)
JAIDA(調整中)
横浜市(調整中)

日時:8月27日(火) 16:00 - 18:00

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「シルク」



共催：AUDA-NEPAD (アフリカ連合開発庁—アフリカ開発のための新パートナーシップ)

IFNAを通じた全アフリカでの栄養改善

—栄養素やセクター連携に着目した活動の優良事例、課題、可能性—

背景

アフリカは多くの栄養不足人口を抱え、今なおそれが増加傾向にある。特に栄養改善が重要となる5歳以下の子どもの人口は2025年には2億人に上ると推計され、これら全ての子どものために「栄養の安全保障」が求められている。TICAD VIで立ち上げられた「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ (IFNA)」によって、多くの関係者によるセクター横断的な連携アプローチや必要栄養素の需要・供給量を踏まえた農業セクターの介入アプローチなどの側面から、優良事例が生まれている。2025年までに全アフリカの栄養改善を目指すIFNAの目標に向けて、こうした経験をすべてのアフリカの国々と共有していくことが求められている。

目的

2020年の世界栄養サミット開催や国際的な栄養関連指標の達成を見据え、2億人のアフリカの子どもの栄養改善に向けてIFNAの優良事例を発信し、その経験・活動を全アフリカへ拡大することを宣言する。

キー クエスチョン

- ▶ IFNAの当初参加国の現場における栄養改善に関して、こういった優良事例があり、それらをいかにアフリカの他国に展開していくか？
- ▶ アフリカの各国の栄養改善に向けて、こういった課題(栄養指標、政策、政府の実施体制)があり、IFNAはこれからさらにどう対処していくべきか？

登壇者

北岡伸一 JICA理事長(調整中)
 Dr. Ibrahim Assane Mayaki AUDA-NEPAD 長官(調整中)
 アフリカ複数国の首脳(調整中)
 アフリカ複数国の農業大臣(調整中)
 開発機関の長(農業/保健セクター、国際開発金融機関など)(調整中)
 Dr. Belay Begashaw アフリカ地域持続可能な開発目標センター総裁(調整中)
 Ms. Gerda Verburg Scaling Up Nutrition (SUN) 事務局長(調整中)

日時:8月27日(火) 16:00 - 18:00

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「ラ ヴェラ」



共催：アフリカ地域持続可能な開発目標センター (SDGC/A) / 政策研究大学院大学 (GRIPS)

アフリカ科学技術のための高度人材育成と大学間連携

背景

アフリカ連合 (AU) による「アジェンダ2063」や第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) およびTICAD7に向けた外務大臣科学技術顧問の提言書も指摘するとおり、アフリカにおける科学技術イノベーション促進と域内高等教育強化の必要性がますます高まっている。そのようななか、高等教育セクターのグローバル化、市場化が進み、先進国を含む大学間での頭脳獲得や研究における競争が激しくなる一方で、国境を越えた大学同士が教育、研究の両面で連携を図ることにより、協力して人材育成を行ったり、共同研究により知識の共創を行ったりする事例が増えてきている。実際、アフリカ地域においても、AUによる汎アフリカ大学構想の取り組みをはじめ、域内拠点大学がネットワークを結び科学技術イノベーションの振興に取り組んでいる。

目的

科学技術イノベーション分野の関係機関による二国間・多国間での共同研究や高度人材育成にかかる取り組みとその教訓や課題を共有し、どのような科学技術イノベーションが必要とされ、また、その中で日本とアフリカの大学が今後どのような役割を果たすべきかについて議論を行う。

キー クエスチョン

- ▶ 科学技術イノベーション分野において関係機関によって二国間・多国間で進められる共同研究や高度人材育成にかかる取り組みから得られた教訓や課題は何か？
- ▶ アジェンダ2063やアフリカ地域持続可能な開発目標センター (SDGC/A) が2018年に採択したキガリ・イニシアティブが掲げる目標の達成のために、どのような科学技術イノベーションが必要とされ、また、その中で日本とアフリカの大学が今後どのような役割を果たすべきか？

登壇者

鈴木規子 JICA理事
 ベライ・ベガシャウ アフリカ地域持続可能な開発目標センター 総裁
 ベライ・カッサ 汎アフリカ大学 学長
 ヴィクトリア・ングミ ジョモケニヤッタ農工大学 学長
 エルゴハリ エジプト日本科学技術大学 学長
 田中明彦 政策研究大学院大学 学長
 角南篤 政策研究大学院大学 学長特別補佐
 渡邊公一郎 九州大学副理事
 アハマド・バワ 南アフリカ大学協会 会長
 世界銀行(調整中)

日時:8月27日(火) 18:00 - 19:30
 場所:パシフィコ横浜「展示ホールB03」

共催：フランス開発庁 (AFD) / 世界銀行
アフリカの開発に果たすスポーツの役割

- 背景**

スポーツは持続可能な開発を実現する重要な要素であり、健康、教育や社会的弱者の社会参加を促進し、個人と社会の発展に貢献している。2030年持続可能な開発のためのアジェンダでもスポーツが開発にとって重要な役割を果たすことが宣言されている。アフリカにおいても、開発のためのスポーツへの意識が高まっており、幅広い社会問題に取り組むためのツールとして、スポーツが推進されている。
- 目的**

本イベントでは、アフリカの開発のためにスポーツが果たす役割について議論し、スポーツを通じた開発の促進を目指す。
- キー**
クエスチョン
 - ▶ アフリカの開発のためにスポーツができることは何か？
 - ▶ アフリカの人々にとってスポーツとは？
 - ▶ アフリカでスポーツを推進していく上での課題とは？
- 登壇者**

Ms. Laurence Breton-Moyet フランス開発庁 戦略等担当理事
 Mr. Didier Drogba Peace and Sport 副代表 元コートジボワール代表サッカー選手
 Dr. Hafez Ghanem 世界銀行 アフリカ地域担当副総裁
 Dr. Tegla Loroupe テグラロールーベ平和財団会長 女子マラソン元世界記録保持者
 鈴木大地 スポーツ庁 長官
 加藤 宏 JICA 理事
 高橋尚子 JICA オフィシャルサポーター シドニー五輪女子マラソン金メダリスト
 H.E. George Weah リベリア大統領元サッカー選手 (調整中)

日時:8月27日(火) 17:00 - 20:00
 場所:象の鼻パーク(神奈川県横浜市中区海岸通1丁目)
 ※雨天時：JICA横浜「体育館」 ※荒天時：中止



共催：Bon for Africa実行委員会
Bon for Africa ～アフリカ盆踊り～

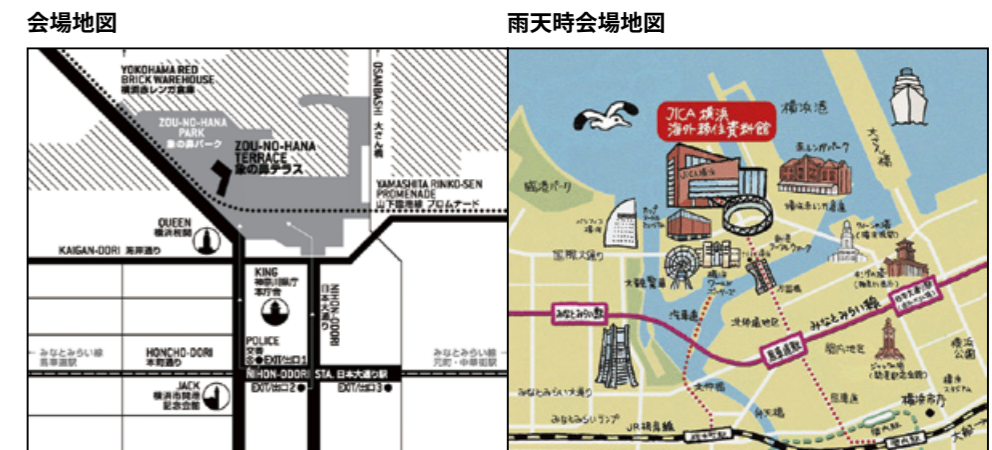
- 背景**

第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) に向けた広報企画の一環として立ち上がった Bon for Africa プロジェクトは、日本とアフリカの文化融合による創作盆踊りを取り上げた音楽映像作品「Bon for Africa」*の発表を通じて、一人でも多くの人々にアフリカに関心を持ってもらうことで、日本とアフリカの懸け橋となることを目指している。
- 目的**

TICAD7の前夜祭行事として開催する本イベントでは、出演者と来場者が音楽やダンスなどのアフリカ文化に親しみアフリカ開発とSDGsへの関心を高める。
- プログラム(予定)**
 - 17:00 開会
 - 17:10 アフリカ音楽パフォーマンス (Oswaldo Kouame band ほか)
 アフリカダンスパフォーマンス (CYGNET ほか)
 アフリカファッションショー (Tokyo Africa Collection)
 アフリカ×SDGs トークショー (マンスール・ジャーニュほか)
 - 18:50 盆踊り～Bon for Africa～ (DJ KOO、孝藤右近、オスマン・サンコンほか)
 - 20:00 閉会
 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会でアフリカ各国代表団のホストタウンとなる日本各地の伝統芸能の出演も予定。



「Bon for Africa」:「美空ひばり×盆踊り×アフリカ」をテーマに、美空ひばりさんの代表曲「川の流れのように」を使用し、孝藤右近氏 (創作日本舞踊孝藤流家元) が日本とアフリカ文化のコラボレーションによる新しい盆踊りを創作した。「Bon for Africa」は、これを日本・南アフリカおよびルワンダにて撮影・制作した音楽映像作品。



日時:8月28日(水) 10:00 - 12:00

場所:ヨコハマ グランド

インターコンチネンタル ホテル「ラ ヴェラ」



共催：世界銀行／アフリカ開発銀行(AfDB)／米国国際開発庁(USAID)／Power Africa アフリカの未来の成長を支える電力セクターのイノベーション

背景

アフリカでは2030年時点で未電化人口が6億人も残されると推定されている。アフリカにおいて2030年までに持続可能な開発目標(SDGs)のゴール7「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」を達成するには、これまでにない革新的な手法の開発が不可欠である。

目的

アフリカ各国が、よりクリーンで安定的な電力へのアクセス向上を実現するための課題と可能性について議論する。

キー クエスチョン

- ▶ アフリカにおいて、クリーンで安価な電力を人々へ届け電化率を向上するには、何が必要であり、何が障壁となっているのか？
- ▶ 近年、太陽光や風力発電の価格が下落しておりアフリカ諸国にとっても最も安価なオプションとなりつつあるが、各国において再生可能エネルギーの導入を促進するには、何が必要であり、何が障壁となっているのか？
- ▶ 民間企業にとって、アフリカにはどのようなビジネス機会があるのか？事業を拡大するために、各国政府やドナーには何を期待するのか？

登壇者

開会挨拶

天野雄介 JICA理事

基調講演

H.E. Hon. Uhuru Kenyatta ケニア大統領(調整中)

三原朝彦 衆議院議員

モデレーター

Dr. Sudeshna Ghosh Banerjee 世界銀行 エネルギー・鉱業グループ 東アフリカプラクティスマネージャー(調整中)

パネリスト

Hon. Eng. Irene Muloni ウガンダ エネルギー・鉱物開発大臣(調整中)

H.E. Amadou Hott セネガル 経済・計画・協力大臣

Mr. Andrew M. Herscovitz USAID Power Africa 担当調整次官

上石博人 JICA 産業開発・公共政策部次長(資源・エネルギーグループ担当)

日本企業(調整中)

スタートアップ企業(調整中)

 分野： **電力**

 言語： **日本語** **英語** **仏語**

日時:8月28日(水) 13:00 - 14:30

場所:JICA横浜「かもめ」

人間中心の「法の支配」の実現に向けて —児童労働撤廃の取り組みからの学び—

背景

「法の支配」は人権保障に不可欠な要素であるが、法的な枠組みの整備だけでは不十分であることは、全世界で依然として児童労働、女性に対する暴力、人身取引などのさまざまな課題が存在していることから明らかである。全ての人々、国家を含むあらゆる私的・公的組織などが国際人権規範に沿った法に対して責任を負う「法の支配」の理念を実効的なものにするためには、私たち一人一人があらゆる個人の尊厳のために果たすべき責任を考えることが必要である。その一つの手掛かりは、児童労働撤廃に向けた現場でのさまざまな角度からの取り組みにある。

目的

アフリカにおける児童労働撤廃に向けた取り組みにかかる議論を通じ、人間中心の観点から、「法の支配」の理念を再検証する。

キー クエスチョン

- ▶ 児童労働を禁止する法的枠組みを実効性のあるものにした成功事例としてどのような取り組みがあるか？
- ▶ これら成功事例に共通する要素で、より広い文脈で人間中心の「法の支配」の実現に貢献し得るものはどのようなものか？
- ▶ 人間の中心の「法の支配」を実現するために政府機関、国際機関、企業、NGO、一般市民などの各アクターが果たすべき役割は何か？

登壇者

Mr. Kizito Ballans ガーナ雇用労働関係省次官

Mr. Nana Antwi Boasiako Brempong CRADA 事務局長

生田 渉 株式会社立花商店東京支店長 取締役

小笠原稔 国際労働機関アフリカ地域総局チーフ・テクニカル・アドバイザー(ビデオ・メッセージ)

白木朋子 認定NPO 法人ACE 事務局長

山田美和 日本貿易振興機構 アジア経済研究所新領域研究センター 法・制度研究グループ長

北岡伸一 JICA 理事長

 分野： **法の支配(児童労働)**

 言語： **日本語** **英語** **仏語**

日時:8月28日(水) 13:00 - 15:00

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「ラ ヴェラ」



共催：環境省

サブサハラ・アフリカ 気候変動との闘い

背景

サブサハラ地域では、気候変動の影響により砂漠化や干ばつ、局地的な豪雨や洪水、サイクロン被害が深刻になっており、人間の安全保障が脅かされる事態が生じている。特に、自然資源と農業・牧畜に依存している乾燥地・半乾燥地の貧困層は気候変動の影響を受けやすく、土壌劣化や自然資源・水資源の枯渇が引き起こされ、貧困や治安の悪化が進む負の連鎖に陥っている。第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)のナイロビ実施計画では、地域の平和と安定および持続的開発の実現のために、持続的森林管理、統合水資源管理、砂漠化対策、農業生産性の向上を通じたアフリカ諸国の気候変動に対するレジリエンス強化を打ち出した。また、国連砂漠化対処条約の下、JICAは「サヘル・アフリカの角 砂漠化対処による気候変動レジリエンス強化イニシアティブ(AI-CD)」を立ち上げてアフリカの国々が砂漠化対処を促進するためのネットワーク化や開発資金へのアクセス強化の支援に取り組んできている。

目的

サブサハラにおける最新の気候変動の実態と課題を明らかにし、アフリカ諸国がいかに気候変動適応策に取り組めるか、また、開発パートナーや民間がいかにこの課題に貢献できるか議論する。

キー クエスチョン

- ▶ サブサハラ・アフリカにおいて気候変動によって深刻化している、また、深刻化すると予測される脅威は何か？
- ▶ 気候変動によって引き起こされる問題に対し、ステークホルダーと連携しつつ、アフリカ諸国はどのような対応をとり得るのか？
- ▶ どのようにマルチセクター／統合的なアプローチによるプロジェクト形成を促進し、また、スケールアップのための資金とマッチングさせるのか？

登壇者

小池俊雄 水災害・リスクマネジメント国際センター長
 Dr. Ibrahim M. Mohamed ケニア環境森林省主席次官
 Mr. Amadou Lamine Guisse セネガル環境・持続開発省次官
 Mr. Sameh Wahba 世界銀行都市・強靱性・土地開発グローバルディレクター
 Mr. Zewdu Seifu エチオピア水技術機構 教育訓練総局長
 WaterAid 代表 (NGO) (調整中)
 熊平智伸 Komaza コーポレートファイナンスダイレクター
 環境省 (調整中)
 天野雄介 JICA 理事
 武藤めぐみ JICA 地球環境部長

日時:8月28日(水) 14:00 - 17:00

場所:パシフィコ横浜「展示ホールB02」



共催：横浜市／外務省

女性と少女が変えるアフリカの未来

—ビジネスを通じた社会変革の可能性—

背景

アフリカの平和や経済発展には、男女が共に能力を発揮して、社会で活躍できる環境を整えることが重要である。しかしながら、アフリカ諸国において、いまだに多くの女性や少女が自らの生活に影響を及ぼす決定に男性と平等に参加する機会を得ることができていない。土地や財産権、金融サービスなどへのアクセスが限られ、ドメスティック・バイオレンスや性暴力といったジェンダーに基づく暴力も深刻な課題となっている。

目的

女性や少女を取り巻く課題の解決に取り組むアフリカの女性企業家や、日本の企業家、援助機関関係者の経験に基づき、女性や少女を取り巻く社会課題の解決に向け、女性を巻き込み、女性や少女のエンパワメントに資するビジネスを推進していくことの重要性やその取り組みの手法、今後の展望について議論する。

キー クエスチョン

- ▶ 女性を巻き込み、女性や少女のエンパワメントに資するビジネスの推進は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けてどのような意味や可能性を持つのか？
- ▶ これらのビジネスを推進するに際して、現場ではどのような障壁や課題を抱えているのか？
- ▶ それらを乗り越えるために今後どのような取り組みが必要か？

登壇者

主催者挨拶
 林 文子 横浜市長 / 外務省 / JICA
基調講演
 Dr. Ngozi Okonjo-Iweala GAVI 理事長
パネリスト
 Ms. Regina Honu Soronko Solutions 最高経営責任者
 Mr. Olanrewaju Adeloye Babymigo 最高経営責任者
 Noel Aryanyijuka EcoSmart 最高経営責任者
 森 剛士 株式会社ポラリス代表取締役
 Ms. Vanessa Mounger アフリカ開発銀行ジェンダー・女性・市民社会局長
 田中由美子 JICA シニア・ジェンダー・アドバイザー ※モデレーター
 Dr. Susanna Moorehead 経済協力開発機構(OECD) 開発援助委員会(DAC) 議長 ※コメンテーター

日時：8月28日(水) 15:30 - 17:00

場所：パシフィコ横浜「アネックスホール F203」



共催：外務省／国際獣疫事務局(OIE)／農林水産省

アフリカにおける人獣共通感染症との闘い： 日・OIE協調プログラム

背景

アフリカにおける人獣共通感染症の突発的な流行は深刻な状況である上、人獣共通感染症分野における専門的施設・人材の能力は十分でない。そのため、これらの課題解決に向け、わが国および国際獣疫事務局(OIE)の知見を活用し、感染症サーベイランスと対応の強化や人獣共通感染症に対する研究能力向上支援に取り組むことが期待されている。

目的

- ▶ 人獣共通感染症等の課題解決に向けたJICAとOIEとの協力関係強化を確認
- ▶ OIE関係者、JICA、国内の獣医学分野の研究者の登壇のもと、アフリカ地域における人獣共通感染症の課題解決に向けた討論を実施

キー

クエスチョン

- ▶ アフリカにおける人獣共通感染症の課題とは？
- ▶ 日・OIE協調プログラムを用いた人獣共通感染症への対応とは？

登壇者

冒頭挨拶

阿部俊子 外務省外務副大臣

パネルディスカッション

釘田博文 OIE アジア太平洋地域事務所地域代表 ※モデレーター

Dr. Jean-Philippe Dop Deputy Director General OIE

Dr. Karim Tounkara Regional Representative OIE Regional Representation for Africa

加藤 宏 JICA 理事

Dr. Victor Mukonka Director Zambia National Public Health Institute

喜田 宏 北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター統括

日時：8月28日(水) 16:00 - 18:00

場所：JICA横浜「かもめ」

日本企業×アフリカ×JICA

—現地の課題をビジネスに変える—

背景

2014年から2017年にかけて世界で最も急速な経済成長を遂げた12カ国のうち6カ国はアフリカの国々である。また2050年には世界の人口の4人に1人がアフリカ人となると予測されている。このように、アフリカは成長しつつある市場として最も注目を集めている地域だが、一方で解決すべき課題が多く存在するのも事実である。今、この課題をビジネスチャンスとして捉え、日本企業が持っている優れた技術やノウハウを生かしてアフリカでの事業展開を目指していく絶好の機会が到来している。ニーズの山積するアフリカでビジネスを成功させたい方、必見。

目的

アフリカ進出のための第一歩を促すことを目的として、アフリカでの現地の課題およびビジネスチャンス、JICAが日本企業向けに提供するビジネス展開のための支援メニューの紹介を行う。また、過去にJICAの支援も受けてアフリカでビジネス展開を進めている日本企業5社によるパネルディスカッションを通じて現場の生の声を届ける。なお、セミナー終了後はJICAの支援メニューに関する質問も受ける予定。

キー

クエスチョン

- ▶ アフリカでのビジネスチャンスと解決すべき社会課題は何か？
- ▶ 日本企業から見たアフリカの現状やビジネスを進める上で工夫した点とは？
- ▶ JICAが提供するビジネス支援メニューとは？

登壇者

西林素彦 阪神高速道路株式会社技術部国際室室長

大橋康隆 カゴメ株式会社国際事業本部 企画管理部課長

横山朋樹 株式会社TMT Japan 代表取締役

井上真二 音羽電機工業株式会社取締役

上杉正章 株式会社トロムソ 執行役員 営業部長

越川和彦 JICA 副理事長

日時:8月28日(水) 16:30 - 18:15

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「ラヴェラ」

ABEイニシアティブを通じたアフリカと日本の懸け橋

—日本企業のアフリカでのビジネス促進に向けて—

背景 日本政府は、2013年に開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)において、アフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカでのビジネスを現地でサポートする「水先案内人」の育成を目的として、アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と日本企業でのインターンシップの機会を提供する「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)」の実施を表明した。これまでに、アフリカ全54カ国から1,219人の若者がプログラムに参加し、知日派たるABEイニシアティブ研修員のネットワークが形成され始めている。また、日本企業とABEイニシアティブ研修員とが連携・協同した、アフリカでのビジネス展開例も生まれている。

目的 ABEイニシアティブ成果の共有と、日本企業とABEイニシアティブ研修員の効果的な連携や人的ネットワークの拡大について議論し、アフリカ諸国・日本企業双方にとってABEイニシアティブのさらなる効果的活用を訴求する。

- キー**
クエスチョン
- ▶ ABEイニシアティブがアフリカと日本の懸け橋をどのように一層促進できるか？
 - ▶ アフリカの民間セクター開発のためにABEイニシアティブが果たせる役割とは？
 - ▶ ABEイニシアティブ研修員と日本企業の人的ネットワークの拡大のためにできることは何か？

- 登壇者**
- 開会挨拶**
加藤宏 JICA理事
- 来賓挨拶**
三原朝彦 衆議院議員
- 事例紹介**
ABEイニシアティブ研修員(ケニア・ソマリア・トーゴ・ウガンダ・エジプトから各1名)
- パネルディスカッション**
藤田香 日之出産業株式会社 取締役 / 他日本企業1社(調整中)
Mr. Nico De Wet Kakehashi Africa CEO / ABEイニシアティブ研修員(2名)
米倉誠一郎 法政大学大学院 イノベーション・マネジメント研究科教授 ※モデレーター
- 閉会挨拶**
アフリカ国教育関係者(調整中)

日時:8月28日(水) 17:00 - 19:00

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「シルク」

共催: **世界銀行(確認中)**

アフリカの未来を創るこれからの教育

背景 アフリカ連合(AU)が示すアフリカのビジョン「アジェンダ2063」は、包摂的成長と持続的発展に基づいた豊かなアフリカを目指し、その人的資本(Human Capital)を余すところなく発展させるために、乳幼児期の子どもの発達(Early Childhood Development:ECD)と基礎教育への継続的な投資が必要であると主張している。アフリカでは、過去15年間で初等教育の就学率が大幅に向上した一方で、教育の質の向上など、依然として以下のような課題も残されている。

- ・約6,000万人の子どもが学校に通えていない(貧困、児童労働などにより)。
- ・約2億人(全体の9割弱)の子どもが最低限の学力を身に付けていない。
- ・ECDが各国政策の重点課題に必ずしも位置付けられていない。

これらの課題を乗り越え、アフリカの豊かな未来を創っていくための基礎教育のあり方について議論を深めていく必要がある。

- 目的**
- ▶ アフリカの豊かな未来を築く基盤である基礎教育の重要性について理解を深める。
 - ▶ 教育協力分野におけるさまざまなパートナーによる議論を通じ、アフリカにおける教育開発に関する具体的な取り組みを加速する。

- キー**
クエスチョン
- ▶ アフリカにおける質の高い教育の重要性とは？
 - ▶ アフリカが目指す社会を実現するための基礎教育のあり方とは？
 - ▶ 日本、世界銀行、開発援助機関は何かができるか？

- 登壇者**
- 開会の辞**
北岡伸一 JICA理事長
- 基調演説**
H.E. Abdel-Fattah El-Sisi エジプト・アラブ共和国 大統領
若田光一 JAXA理事
- パネルディスカッション**
Mr. Annette Dixon 世界銀行副総裁(教育担当)
Dr. Hafez Ghanem 世界銀行副総裁(アフリカ担当)
アフリカ各国教育大臣から2名程度
鈴木規子 JICA理事(教育担当)
萱島信子 JICA上級審議役(教育担当)
恒吉僚子 東京大学教授 ※モデレーター

日時:8月29日(木) 09:00 - 10:40

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「シルク」



共催：アフリカ連合委員会(AUC)／
 国連アフリカ担当事務総長特別顧問室(UNOSAA)／国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)

ハイレベルサイドイベント 移動を強いられている人々

— 連帯とパートナーシップの発展へ向けて —

背景

紛争などにより移動を強いられている人々は年々増加しており、現在、世界全体で過去最高の7,080万人に達している。アフリカ諸国は世界の難民の3分の1以上と国内避難民(IDPs)の43%を寛大に受け入れているが、これはアフリカ諸国だけが引き受けるべきものではなく、国際社会全体で分かち合わなければならない課題である。2018年には「難民グローバル・コンパクト」が締結され、アフリカ連合(AU)は2019年を「難民、帰還民、国内避難民の年」と定めている。アフリカの難民、国内避難民の問題は、アフリカの発展と繁栄を進めるために、今や国際社会全体で対処しなければならない喫緊の課題となっている。

目的

アフリカで行われている難民、国内避難民支援の好事例や具体的な進展の状況を紹介し、企業や難民自身を含む多様なアクターの取り組み(社会全体としての取り組み)にも触れながら、アフリカで発生している難民、国内避難民の問題を解決するため、いかにして支援の枠組みを広げるか討議する。

キー クエスチョン

- ▶ アフリカの難民、国内避難民問題の恒久的な解決に向けて、パートナーシップと連帯をいかに広げていくか？

登壇者

H.E. Moussa Faki Mahamat AUC議長(調整中)
 H.E. Minata Samate Cessouma AUC政治局長
 Hon. Hilary Onek ウガンダ 防災難民担当大臣
 北岡伸一 JICA理事長
 Mr. Filippo Grandi 国連難民高等弁務官
 Ms. Bience Gawanas 国連アフリカ担当事務総長特別顧問
 Ms. Susan Grace Duku (難民代表)
 Mr. Allan Maina Waititu エクイティバンク・ケニア特別プロジェクトディレクター
 花谷厚 JICA平和構築シニア・アドバイザー
 石川幸子 JICA国際協力専門員
 二村伸 NHK解説委員

 分野： 平和

 言語： 日本語 英語 仏語

日時:8月29日(木) 10:00 - 11:30

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「ラヴェラ」



共催：国際農業開発基金(IFAD) 100万人の農家にSHEPを

背景

Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion (SHEP) アプローチは、「儲かる農業」を実現するための農業普及手法である。農家に対し、「作ってから売る」から「売のために作る」への意識変革を起こし、農業生産性の向上と市場対応力を身に付けることによって、農家が自らの力で所得向上を実現させることへと導く。もともとSHEPは2006年に始まったケニアとJICAの技術協力プロジェクトにおいて開発されたアプローチであるが、わずか2年間で2,500もの小規模農家の収入を倍増させている。2013年の第5回アフリカ開発会議(TICAD V)でSHEP広域化が発表されて以降、SHEPの知識が徐々に浸透し、現在アフリカ20カ国以上で農業普及ツールとして採用されている。今後、SHEPアプローチが農業普及ツールとして「ふつう」化されるよう、多様な関係機関との協力が始まっている。

目的

- ▶ 包括的な農村変革の推進とSDGsの達成における農業および農村アドバイザーサービスの重要な役割について考察する。
- ▶ SHEPアプローチの意義と成果を広く共有する。
- ▶ アフリカ政府関係者および民間、関連団体とともに、SHEPアプローチを農業普及に取り込み100万人の農家のより良い暮らしを実現するための共同宣言を行う。

登壇者

越川和彦 JICA副理事長(調整中)
 Gilbert Houngbo (国際農業開発基金総裁) ケニア農業大臣(調整中)
 マダガスカル農業大臣(調整中)
 Roth k Oniang'o ササカワアフリカ財団会長
 伊藤忠商事株式会社社長(調整中)
 三井物産株式会社(調整中)

 分野： 農業(SHEP)

 言語： 日本語 英語 仏語

日時:8月29日(木) 10:00 - 13:00

場所:JICA横浜「かもめ」

2030年の自由で開かれた インド太平洋地域のグローバルロジスティクス・セミナー

背景

自由で開かれたインド太平洋地域によるダイナミズムは、国際社会の安定と繁栄のために重要である。同地域で長期的な質の高い成長を達成するためには、同地域全体を俯瞰した長期的な物流インフラ開発戦略を策定する必要がある。JICAは、同地域の将来の望ましい開発シナリオの下でGTAP (Global Trade Analysis Project) モデル、インターモーダル国際物流モデルを用いて、さまざまな地域間の輸送サービス水準と貨物量を求め、物流ネットワークのボトルネックを抽出し長期的な物流インフラ戦略の方向性を検討しているところである。

目的

自由で開かれたインド太平洋地域の将来の望ましい開発シナリオの下で抽出された物流ネットワークのボトルネックを共有し、JICAの同地域における物流インフラ施設整備にかかる長期戦略について議論する。

キー クエスチョン

- ▶ 自由で開かれたインド太平洋地域の将来の望ましい開発シナリオ (規範的アプローチ) とは何か？
- ▶ 同地域の将来の望ましい開発シナリオの下で抽出された物流ネットワークのボトルネックとは何か？
- ▶ アフリカとアジアのコネクティビティをどのように改善することができるか？そして、JICAはどのように貢献することができるか？

登壇者

招聘者

Dr. Arch. Daniel Manduku, Managing Director, Kenya Ports Authority (KPA)
Mr. Ambrosio Adolfo Siteo, National Director, Mozambique Ministry of Transport and Communication
Christian Eddy AVELLIN, General Director of Toamasina Autonomous Port, Madagascar

発表者

大谷直輝 JICA 社会基盤・平和構築部 運輸交通・情報通信第二チーム
小野寺仁 パシフィックコンサルタンツ株式会社
柴崎隆一 東京大学准教授

パネリスト

Dr. Arch. Daniel Manduku, Managing Director, Kenya Ports Authority (KPA)
Mr. Ambrosio Adolfo Siteo, National Director, Mozambique Ministry of Transport and Communication
Christian Eddy AVELLIN, General Director of Toamasina Autonomous Port, Madagascar
花岡伸也 東京工業大学教授
篠原正治 国際港湾協会 (IAPH) アジア地域 (1) 副会長 (阪神国際港湾株式会社理事)
古市正彦 JICA 技術アドバイザー

日時:8月29日(木) 11:45 - 13:45

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「シルク」



共催：国連開発計画 (UNDP)

アフリカの質の高い成長

—持続可能、包摂的かつ強靱な開発を目指して—

背景

1993年以降、日本政府が主導し他機関と共に開催してきたTICADは今夏7回目を迎える。この間、アフリカ諸国は目覚ましい発展を遂げたが、同時に構造的な課題や新たなチャレンジに直面している。今般、長年、アフリカの経済開発について研究を重ねてきたコロンビア大学Initiative for Policy Dialogue (IPD) のジョセフ・スティグリッツ教授を招聘し、特に最近10年間のアフリカの経済構造変化を総括し、今後を展望するとともに将来のTICADの役割を考える。併せて、JICA研究所とコロンビア大学IPDの第4次共同研究“Quality Growth in Africa”の成果を発表する。

目的

- ▶ アフリカにおける持続性、包摂性、強靱性を加味した質の高い成長について、長年アフリカの経済開発に係る研究に従事してきたスティグリッツ教授から示唆を得、政策インプリケーションを引き出し、議論する。
- ▶ 今後、国際社会やTICADが果たすべき役割について、パネリストや参加者の間で議論する。

キー クエスチョン

- ▶ アフリカの過去10年間の経済成長や経済構造変化をどう評価するか？
- ▶ アフリカが質の高い成長を達成するための課題は何か？
- ▶ 国際社会はアフリカの質の高い成長をどのように支援すべきか、TICADの役割とは？

登壇者

ジョセフ・スティグリッツ コロンビア大学教授
アクバル・ノーマン コロンビア大学教授
ハローン・ボラット ケープタウン大学教授
島田剛 明治大学准教授
UNDP (調整中)
大野泉 JICA 研究所所長

日時:8月29日(木) 13:00 - 15:00

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「ラ ヴェラ」



共催:宇宙航空研究開発機構(JAXA) / 国際熱帯木材機関(ITTO)

森から世界を変える

—アフリカにおけるより良い森林ガバナンスのためのイノベティブな技術・アプローチ—

背景

JICAと宇宙航空研究開発機構(JAXA)は2015年に「森林ガバナンスイニシアティブ」を立ち上げ、その下で、約80カ国においてJAXAの衛星ALOS-2を活用し森林減少を検出するJICA-JAXA熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)の運用を開始した。こうしたグローバルレベルの努力およびさまざまなステークホルダーとの協働を通じ、アフリカ諸国が衛星技術の活用や法制度などガバナンスを改善し、持続可能な森林管理を促進し、森林資源利用にかかわる関係者(行政、民間事業者、住民等)の行動変容も伴い、ひいては気候変動対策に貢献することが期待される。

目的

先進技術や法制度整備などによりアフリカ諸国がいかに効果的に持続可能な森林管理を推進できるか、森林資源利用側の行動変容をどう促進できるか、また開発パートナー、民間森林事業者、市民社会はどのように貢献できるかについて議論する。

キー クエスチョン

- ▶ アフリカ各国が森林ガバナンスにおいて抱える課題とは？
- ▶ 適切な森林モニタリング上の障害と、そのブレークスルーとは(政策、法制度、関係機関の連携、住民参加、行動変容(地域コミュニティ、民間企業等) ツール)？
- ▶ 森林資源の持続的利用に果たす投資・基金の役割、民間セクターが考える制約要因とは？

登壇者

Mr. Benjamin Toirambe コンゴ民主共和国環境持続的開発省次官
 Dr. Ibrahim Mohamed ケニア環境森林省首席次官
 Dr. Gerhard Dieterle ITTO事務局長
 市川晃 住友林業株式会社 代表取締役執行役員社長
 熊平智伸 KOMAZA社コーポレートファイナンスダイレクター
 井上泰子 森林総合研究所国際連携・気候変動研究拠点REDD研究開発センター シニアリサーチャー
 林野庁(調整中)
 館和夫 JAXA第一宇宙技術部門理事補佐
 天野雄介 JICA理事
 森田隆博 JICA地球環境部審議役兼森林・自然環境グループ

分野: 森林管理

言語: 日本語 英語 仏語

日時:8月29日(木) 14:00 - 16:20

場所:パシフィコ横浜「展示ホールB02」



共催:世界銀行 / 国連開発計画(UNDP)

アイデアからアクションへ: アフリカ×科学・技術・イノベーション(STI)

背景

アフリカの社会課題解決、またSDGsの達成においては、科学技術、例えばデジタル技術による破壊的なイノベーションを起こすことが重要である。そのためには、日本のような先進国やアフリカの中小企業(SMEs)が、アフリカで科学技術イノベーション(STI)を用いて飛躍することが、重要な鍵になり得る。

目的

本セミナーはSTIがアフリカ開発にもたらす可能性と今後のチャレンジは何かを明らかにするとともに、リープフロッグによる社会的な課題の解決を目指す中小企業(SMEs)の重要性と官、学の役割について議論する。

キー クエスチョン

- ▶ テクノロジーが社会にもたらすインパクトを踏まえ、インパクトがスケールアップするための要因は何か？
- ▶ 破壊的技術をアフリカ開発に生かすため、各ステークホルダーが当該技術をどのように取り込んでいくか？
- ▶ 中小企業やスタートアップ企業がアフリカで社会課題解決に向けてビジネスを成功させる条件は何か？

登壇者

第一部 ハイレベルパネル
 越川和彦 JICA副理事長
 Dr. Hafez Ghanem 世界銀行アフリカ地域担当副総裁
 Mr. Ahunna Eziakonwa UNDP総裁補兼アフリカ局長(調整中)
 日本及びアフリカの民間企業
 アフリカの政府高官

第二部 実務者によるディスカッション
 アフリカおよび日本のスタートアップ、アクセラレーター、投資家等

分野: STI・イノベーション

言語: 日本語 英語 仏語

日時:8月29日(木) 16:00 - 18:00
 場所:ヨコハマ グランド
 インターコンチネンタル ホテル「ラ ヴェラ」



共催：日本政府／世界銀行グループ／Amref Health Africa／UHC2030／
 国連児童基金 (UNICEF)／グローバルファンド／武田薬品工業株式会社

Sustainable UHC in Africa through Building Country Ownership

- 背景** 「UHC in Africa」は2016年の第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) 時に策定され、ユニバーヘルス・カバレッジ (UHC) の達成に向けた包括的な行動枠組みおよび必要なアクションを示し、各国においてUHCの達成に向けた必要な政策の履行を促進した。アフリカにおけるUHCの進捗は加速している一方で、UHCの達成に向けては異なるステークホルダーの協調やコミットメントが求められている。こうした状況の下、TICAD 7では、UHC in Africa以降の各国のUHC達成に向けた進展を確認し、TICAD VI時に創出された、UHC達成に向けたモメンタムのさらなる醸成を図る。
- 目的** 「UHC in Africa」における成果と課題に焦点を当て、持続可能なUHCに向けた取り組みに関して議論を深める。
- キー
クエスチョン**
 - ▶ 各国においてUHC達成に向けてどのような政策が実施されたのか？
 - ▶ UHC達成に向けた取り組みにおける好事例と課題は何か？
 - ▶ UHC達成に向けた取り組みを加速化させるために、いかにして国内および外部資金の動員、革新的な財政ツールを活用できるか？
- 登壇者**

Hon. Ms. Sicily Kariuki ケニア保健大臣 (調整中)
 Hon. Mr. Mansour Faye セネガルコミュニティ開発大臣 (調整中)
 Hon. Mr. Kwaku Agyeman-Manu ガーナ保健大臣 (調整中)
 コンゴ民主共和国
 世界銀行グループ
 Amref Health Africa
 国連児童基金 (UNICEF) (調整中)
 世界保健機関 (WHO) (調整中)
 グローバルファンド
 武田薬品工業株式会社
 JICA

日時:8月29日(木) 17:00 - 18:45
 場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「シルク」

JICAハイレベルパネル 「グローバルガバナンスとアフリカの開発:アフリカと日本の対応」

- 背景** 今日のグローバルガバナンスの体制は、近年、世界的に台頭しつつある一国主義と保護主義からの挑戦を受けている。このような状況の下、アフリカと日本は変化しつつあるグローバルガバナンスから生起するさまざまな課題に直面している。本イベントでは、アフリカ、日本、および国際社会のリーダーが、それぞれの立場から、変化するグローバルガバナンスにおけるアフリカ、日本、国際社会の課題と役割について討論する。
- 目的** グローバルガバナンスにおけるアフリカと日本の役割と課題について、TICAD7 (横浜開催) にて議論するとともに、そのメッセージをTVおよびインターネットを通じて全世界に届ける。
- キー
クエスチョン**
 - ▶ アフリカとアジアは、それぞれの開発経験からお互いに何を学ぶことができるのか？
 - ▶ アフリカの民間セクター主導型開発のカギは何か？日本はその支援のために何ができるのか？
 - ▶ アフリカの若者と女性の願いに、アフリカと日本はどのように応えることができるのか？
 - ▶ グローバルガバナンスの新たな課題は、アフリカの開発にどのような影響を与えるのか？
- 登壇者**

開会挨拶
 安倍晋三 内閣総理大臣 (調整中)

パネリスト
 H.E. Paul Kagame ルワンダ大統領
 H.E. Macky Sall セネガル大統領 (調整中)
 H.E. Antonio Guterres 国連事務総長 (調整中)
 Dr. Ngozi Okonjo-Iweala Gaviワクチンアライアンス理事長
 北岡伸一 JICA理事長

モデレーター
 道傳愛子 NHK国際放送局 シニア・ディレクター

日時:8月30日(金) 09:00 - 11:30
 場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「シルク」



共催：アフリカ開発銀行(AfDB)

JICA-AfDBアフリカ投資セミナー・ 新連携枠組みローンチセレモニー

背景

アフリカで拡大するインフラやその他産業への資金ニーズに対応するには政府や開発援助機関のような公的セクターのみならず、経済成長を主導する民間部門との広範囲にわたるパートナーシップと連携が必要とされる。こうした背景を受けて、アフリカ開発銀行(AfDB)、JICAを含む日本政府は、アフリカへの民間投資のさらなる促進を図るため、民間セクター向けオペレーションにおける連携の深化を図ってきた。

目的

- 本イベントは、以下の3つのセッションからなる。
- ▶ AfDBとJICAを含む日本政府間の、民間投融資業務におけるさらなる連携に向けた新たな連携枠組みのローンチセレモニー
 - ▶ AfDB・JICAパネルディスカッション:アフリカにおける投資機会
 - ▶ 著名企業によるパネルディスカッション:民間企業によるアフリカ市場の展望

キー クエスチョン

- ▶ アフリカの政府と開発機関は、どうすればアフリカの経済開発のために民間資金を動員できるか？
- ▶ 民間企業が投資する上で、アフリカにおいて有望なセクターやアプローチは？

登壇者

財務省(調整中)
 Dr. Akinwumi Ayodeji Adesina, President, AfDB
 Vice President, AfDB
 Director (Infrastructure), AfDB(調整中)
 Director (Energy), AfDB(調整中)
 Director (Agriculture), AfDB(調整中)
 民間企業登壇者 農業セクター(調整中)
 民間企業登壇者 エネルギーセクター(調整中)
 民間企業登壇者 中小企業セクター(調整中)
 民間企業登壇者 インフラセクター(調整中)
 北岡伸一 JICA理事長
 山田順一 JICA理事(調整中)
 廿枝幹雄 JICA民間連携事業部部長(調整中)
 工藤 勉 JICA民間連携事業部次長(調整中)

日時:8月30日(金) 09:30 - 14:30
 場所:パシフィコ横浜「展示ホールB01」



共催：日本貿易振興機構(JETRO)／国連開発計画(UNDP)
 外務省／日本経済新聞社

アフリカ・日本 スタートアップ・ピッチ —イノベーション推進&パートナー発掘—

背景

資源価格に左右されない、真の自立した成長を目指す今後のアフリカにとって、近年のICTを活用したイノベティブな起業家の勃興は大変貴重かつ重要であり、今後の経済成長を牽引していくことが強く期待されている。TICAD 7の機会を最大限活用して、アフリカの社会課題に革新的な解決策を有する厳選スタートアップ企業(アフリカ17社・日本7社)を招き、本ピッチイベントを通じて日本の投資家やメディアに露出し、日本人が一般的にイメージしているアフリカ像を大きく変えるきっかけとする。アフリカ展開を目指す日本企業の新たなパートナー候補、投資先としての情報を得る貴重な機会として、是非ライブ・ピッチにご参加ください。

目的

日本とアフリカ双方より、社会課題へのイノベティブなソリューションを提供する有望株のスタートアップ企業のビジネスモデルをピッチ形式で披露し、投資家や企業とのパートナーシップを促進するとともに、「新しいアフリカ」を発信する。

登壇者

SDGs達成に革新的解決策を有する厳選スタートアップ企業(アフリカ17社・日本7社)が、以下のスケジュールで登壇する。
 09:30-12:30:アフリカスタートアップピッチ
 13:00-14:30:日本人スタートアップピッチ

メンター

Tony Elumelu トニーエルメル財団 創設者
 炭谷俊樹 神戸情報大学院大学 学長
 福岡賢二 神戸情報大学院大学 副学長
 堀井摩耶 マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー
 Abhishek Mittal Aavishkaar パートナー
 山家 創 リアルテックファンド グロースマネージャー

ライブ配信：<https://www.youtube.com/user/undptokyo>

日時:8月30日(金) 13:00 - 14:40

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「ラ ヴェラ」

平和構築の実践： 地方行政とコミュニティの「失われた絆」を取り戻す

背景

紛争の影響を受けた多くの国々では、予算や人員の不足、インフラや公共施設の損傷により、公共サービスを十分に提供できなくなっている。紛争を乗り越えた住民は、平穏な生活を取り戻すため地方行政の役割に高い期待を抱いているが、行政が満足に機能せず、生活の安全が保障されない状況が続けば住民の不満が募り、情勢が再び不安定化する恐れがある。この流れを断ち切るためには、地方政府が住民のニーズに基づく公共サービスを平和の配当として適切に提供し、住民やコミュニティとの絆を再構築する必要がある。

目的

地方行政能力強化およびコミュニティの公共事業への参加促進の取り組み事例を紹介し、効果的な平和構築の進め方について議論する。

キー クエスチョン

- ▶ 紛争影響国の地方行政の能力向上にとっての課題は何か？
- ▶ 公共サービスへのコミュニティの参加を促進し、地方行政とコミュニティの絆を築くために何をすればよいか？
- ▶ 開発パートナーは平和構築を効果的に進めるためにどのような役割を果たせるか？

登壇者

Mr. Ismal Mussa Onzu ウガンダゾンボ県首席行政官
 Mr. Kone Siaka コートジボワールアボボ市副市長
 Mr. Abba Yusuf ナイジェリアボルノ州復興・再建・再定住省次官
 Dr. Samuel Rizk UNDP危機局紛争予防・平和構築・ガバナンスチームリーダー
 小池 治 横浜国立大学教授
 高橋宗也 宮城県議会議員
 加藤宏 JICA理事
 安達一 JICA社会基盤・平和構築部長
 小向絵理 JICA国際協力専門員(平和構築)
 土肥優子 JICA国際協力専門員(平和構築)

日時:8月30日(金) 13:00 - 15:00

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「シルク」

イノベーションはアフリカの健康を変えられるのか？

背景

保健・医療のイノベーションにより、数十年前には治療不可能と見なされた多くの人々の寿命が延伸してきている。しかしながら、新しい技術は高額な場合もあり、支払い能力のある者のみ享受し得る状況にある。アフリカの中でも農村地域では、多くの人々はいまだに質の高い医療サービスや栄養へのアクセス面で困難に直面している。新しい技術は全ての人々に平等に提供されるべきである。「イノベーションはアフリカの健康を変えられるのだろうか？」この疑問に関し、アフリカの健康課題を真に解決できるイノベーションの要素とは何であるか、について議論を深める。

目的

保健・医療の公平性と限られた公的財源のなかで、アフリカの課題を真に解決できるイノベーションの要素とは何であるか、について参加者ととも議論を深める。

キー クエスチョン

- ▶ アフリカにおいて保健イノベーションができることは何か？
- ▶ アフリカにおいてどのような保健イノベーションが有効であるか？
- ▶ 保健イノベーションはどのように起きて、ヘルス・システムに内包化されるのか？

登壇者

Ms. Samantha Giangregorio, Managing Director, Essential Health Care, EMEA Region, Sysmex South Africa (Pty) L.t.d.
 河村 哲 レキオ・パワー・テクノロジー株式会社代表取締役
 上杉高志 味の素ファンデーションシニアマネジャー
 ガーナ保健サービス代表者
 小林尚行 JICA人間開発部 ※モデレーター

日時:8月30日(金) 15:30 - 17:30
 場所:JICA横浜「かもめ」



共催:認定NPO法人DPI日本会議

障害とアフリカ開発:地域社会への包摂に向けて

- 背景** アフリカの障害者は地域への包摂を目指し、自立生活運動など開発の主体として取り組んできた。誰も取り残さない世界の実現に向けて、アフリカの障害者が果たす役割を考える。
- 目的** 自立生活などアフリカの障害者リーダーの経験を分かち合い、インクルーシブなアフリカの開発に障害者がどのように貢献できるかを協議する。
- キー
クエスチョン** ▶ アフリカの障害者リーダーはどのように誰も取り残さない社会の実現に貢献できるか？
- 登壇者** Mr. Mussa Albert Chiwaula 南部アフリカ障害者連合 (SAFOD) 事務局長
 JICA課題別研修「アフリカ地域 障害者のエンパワメントを通じた自立生活促進」研修員(調整中)
 Ms. ZUKIswa NZO JICAアフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 研修員

日時:8月30日(金) 16:00 - 17:30
 場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「ラ ヴェラ」



共催:アフリカ緑の革命のための同盟 (AGRA)

アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) フェーズ2ローンチング

- 背景** アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) は、2008年の第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) の際に発足した国際開発機関や二国間ドナーによる協議グループであり、23カ国のコメ生産国が対象とされていた。CARDは、サブサハラ・アフリカのコメの生産量を10年間で倍増することを目標とし、順調に生産量が増加し続けた結果、2018年に目標達成見込みであることが確認された。一方、アフリカのコメ消費量の伸びは生産量の伸びを上回っており、コメの需給ギャップは引き続き拡大傾向にある。そのため、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成年限である2030年までに、さらなるコメの生産量倍増を目標とし、2019年よりCARDフェーズ2が開始されることとなった。
- 目的** CARDフェーズ2のローンチングおよび内容紹介(目標、対象国、枠組み、RICEアプローチ)
- キー
クエスチョン** ▶ さらなる稲作振興に向けた「レジリエンス」「産業化」「競争力」「エンパワメント」の各視点からの期待と課題とは？
- 登壇者** 加藤宏 JICA理事
 Dr. Ibrahim Assane Mayaki NEPAD長官
 アフリカ農業大臣(調整中)
 Dr. Harold Roy-Macauley AfricaRice所長
 Dr. Matthew Morell IRRI所長
 FAO代表(調整中)
 本邦企業代表(調整中)

日時:8月30日(金) 16:00 - 18:00

場所:ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル「シルク」



共催: アフリカ開発銀行 (AfDB)

アフリカにおけるSDGs達成に向けた 資金ニーズの充足と財政・債務持続性の確保

背景

多くのアフリカ諸国では、債務削減と高い経済成長により、2000年代には債務水準の安定化が見られたが、近年、国際経済環境の不透明感、一次産品価格の下落とともに、その悪化傾向が見られる。また、非伝統的ドナーや商業債権者からの借入増により、債務構成も大きく変化しており、各国の債務管理はさらに困難なものとなっている。アフリカ諸国と国際社会は協力して、かつてのような債務危機の再発を防ぎつつ、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた資金需要を満たすことが重要な課題となっている。

目的

アフリカ諸国の政策立案者とともに、財政・債務持続性の維持のための主要政策につき、その実効性、実施上の実務的課題、非伝統的貸し手の関与のあり方を議論する。

キー クエスチョン

- ▶ 近年の困難な経済環境において、財政・債務の持続性を維持する上で、アフリカ諸国はどのような困難に直面しているか？
- ▶ アフリカ諸国と国際社会は、債務持続性の維持と持続可能な開発目標 (SDGs) の達成という2つの目的を達成するために、どのような政策をとるべきか？
- ▶ 債務危機の再発を防ぐための統一的な政策枠組みに非伝統的貸し手の参加を促すため、国際社会として、どのような方法があるか？

登壇者

アフリカ各国政府高官 (調整中)
 アフリカ開発銀行幹部 (調整中)
 国際通貨基金 (IMF) 幹部 (調整中)
 Dr. Harinder Kohli Emerging Markets Forum Chief Executive (調整中)
 森 睦也 JICA 上級審議役
 中田亮輔 JICA チーフエコノミスト
 宮崎 卓 JICA 審査部審査役

JICA 共催イベント

日付	時間	イベント名	主催	会場	部屋
8月28日 (水)	10:00 13:00	STI for SDGs についての 日本アフリカ大臣対話 ※招待者のみ参加可	文部科学省	ヨコハマグランド インターコンチネンタル ホテル	シルク
	13:00 14:30	『顧みられない熱帯病』がない アフリカへ ー日本とアフリカのパートナーシップ ※招待者のみ参加可	日本顧みられない熱帯病 アライアンス (JAGntd) 公益社団法人グローバルヘルス 技術振興基金 (GHIT Fund)	パシフィコ横浜	アネックスホール又は 展示ホール B (調整中)
	15:30 17:00	日・アフリカ ICT ハイレベルラウンドテーブル	総務省 Smart Africa	パシフィコ横浜	展示ホール B02
8月29日 (木)	13:00 14:30	保健分野における課題と 人間の安全保障の 実現に向けたイノベティブな取組	赤十字国際委員会 (ICRC)	パシフィコ横浜	アネックスホール F202
8月30日 (金)	10:00 12:00	ホストタウンイベント ※招待者のみ参加可	内閣官房東京オリンピック・ パラリンピック推進本部事務局	ヨコハマグランド インターコンチネンタル ホテル	ラヴェラ

ブース展示

日付	時間	イベント名	主催	会場	部屋
8月27日 (火) 8月30日 (金)	終日	国際協力機構 (JICA) 広報ブース ※入場にはアクセスパスが必要です	JICA アフリカ部	パシフィコ横浜	会議センター 3F A7
	終日	JICA 海外協力隊 in アフリカ 活動紹介	JICA 青年海外協力隊 事務局	パシフィコ横浜	アネックスホール A55 / A56 / A57
	終日	日本とエジプトによる 20 年にわたる 対アフリカパートナーシップ協力 ※入場にはアクセスパスが必要です	エジプト外務省開発 パートナーシップ庁	パシフィコ横浜	会議センター 3F A11 / A12
8月28日 (水) 8月30日 (金)	終日	JICA 民間連携ブース (TICAD7 ジャパン・フェア)	JICA 民間連携事業部	パシフィコ横浜	展示ホール D